



April 25.2010

No.103



かがんが

kanda

議会だより

3月
定例会

平成22年度予算

総額205億円

平成22年度予算徹底検証 … P2~3

委員会報告 …………… P4~8

ズバリ町政を問う(13人が質問)…P10~22

視察研修レポート …………… P23

ぼくのわたしの想う町づくり ……… P24



片島小学校16名の新1年生

議論自熱! 平成22年度予算205億円 決定!

(一般会計146億円・特別会計59億円)

●町民プール整備事業
13億7,000万円

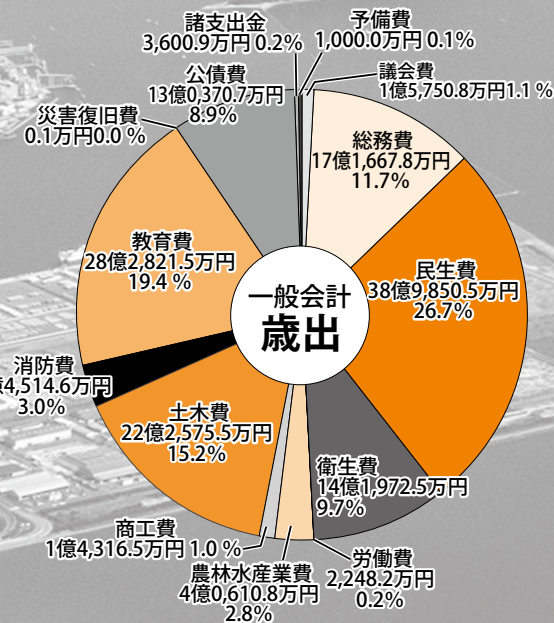
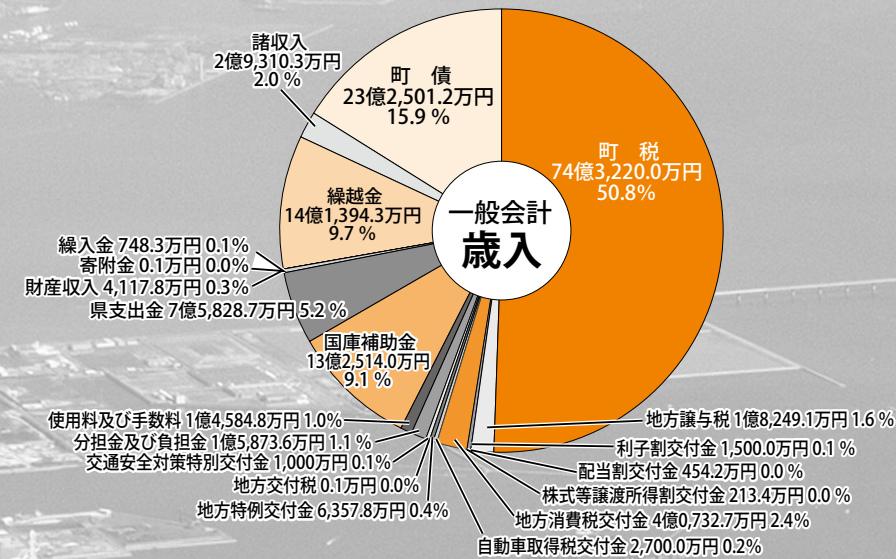
●福社会館改修(子育て広場)
1億6,000万円

●河田駅周辺整備事業(東口公園)
1億3,000万円

●緊急雇用創出事業
2,000万円

●学校温暖化対策工事
1,000万円

●エアポート・バス運行補助金
950万円



町民1人当たり
に使われるお金 **582,039円**

人口 35,221人
(平成22年3月末日現在の人口)

平成22年 第二回定例会
3月2日から23日まで(会期22日間)開催
健康づくりの拠点温水プール可決

予算特別委員会報告



予算特別委員長
常廣 直行

苅田町一般会計予算

議会費

● 郡議長会負担金について。
現在は2町だから、築上郡との一本化、統合は考えられないのか。

● 統合という話は出ていないが、今後そのような議論も出てくる。

総務費

● エコデンレース in 苅田が年々規模が大きくなっていく。補助金の増設を検討しているのか。

● もっと大きなイベントになってもいいと考えている。予算も考えていきたい。

● 郡町長会負担金について、予算がふえているのはなぜか。事件が解決するまで補助金を凍結するという考えはないのか。

● 予算の増加は事務所の下水道工事のため。事件を機会に見直したい。町長会で議論を見守りながら対応を考えていく。

● 空港島への航空産業誘致に積極的に取り組んでいた

● 小型ジェット機の採算ベースである200機の受注が発生すれば新しい工場が必要になる。

民生費

● 情報を共有化したいので、総合福祉会館の改修工事の概略図などはないのか。

● 苅田町権利擁護センター助成金の具体的な内容は、町民への広報活動はどのような形でやっているのか。

● 成人後見制度ほど症状が重くない。ある程度判断能力がある方に対し、金銭管理、支払いなどについて契約をし、社協の職員が代行するという事業。社協の広報誌や町の総合的な福祉のパンフレット、さらにケアマネージャーなどを通じて知らせている。

● エコプラント経営安定化貸付金について、今後の経営見直しと具体的な経営指導、経営改革などは。貸付は25年度まで。見直しの検討会議を始めている、23年度には結論を出していきたい。

● 緊急雇用創出事業でシルバー人材センターに委託をしているが、失業者が多い。重点的に仕事を回すことは考えられないのか。

● 苅田町観光振興計画推進業務委託料の内容と観光政策の取り組みは。約400万円は地域プロデューサー育成講座に。他は井場川整備事業。

土木費

● 道路維持費について、地元からの要望が150件近く未処理である。地域による公平化や安定化の観点からも積極的に対応すべきでは。

● 陳情の内容を整理し、その後の対応を考えていきたい。

● J R 苅田駅東口公園について全く情報がなく、議論のしようがない。

● 資料の提出は県と認可申請の協議が終わり次第、提示する。

● 総額1億9,000万円もかけてつくる必要があるのか。

● 駅から井場川と商店街を結んで考えていきたい。乗降客のためだけではなく活性化のために苅田の象徴で



エコデンレース

ある山笠が感じられるような仕掛けの公園をつくりたい。

● 公園の各ゾーンを通路に使うというのはどのようなことか。

● ゾーンを連絡道路として使い、駅のエスカレーターまでつなきたい。

● 消防費
はしご車の利用可能な建物階数は。

● 10階建て、31メートル。

平成22年1月現在4階建て以上は171棟。はしご車で消火作業ができる建物が61棟。11階建てが2棟、13階建てが2棟、14階建てが1棟。



教育費

● 地域活動指導員は具体的にどのような業務を行っているのか。

● 社会・自然体験活動などの企画、立案、指導。

● プール建設について税金を大切に使用していただきたい。

● 最小の経費で最大の効果を基本的にやっていきたい。

苅田町一般会計は賛成多数で原案のとおり可決いたしました。

苅田町国民健康保険特別会計

賛成多数で可決。

苅田町老人保健特別会計

全会一致で可決。

苅田町後期高齢者医療特別会計

賛成多数で可決。

苅田町介護保険特別会計

賛成多数で可決。

苅田町土地区画整理事業特別会計

全会一致で可決。

苅田町住宅新築資金等特別会計

賛成多数で可決。

苅田町苅田臨空産業団地開発事業特別会計

全会一致で可決。

京都郡公平委員会特別会計

全会一致で可決。

苅田町下水道事業会計

全会一致で可決。

苅田町水道事業会計

全会一致で可決。

平成22年度一般会計予算（前年度比較）

（単位：千円、％）

	平成22年度	構成比	平成21年度	比較
議会費	157,508	1.1	164,878	△ 7,370
総務費	1,716,678	11.7	1,859,850	△ 143,172
民生費	3,898,505	26.7	3,342,552	555,953
衛生費	1,419,725	9.7	1,641,060	△ 221,335
労働費	22,482	0.2	17,165	5,317
農林水産業費	406,108	2.8	346,703	59,405
商工費	143,165	1.0	152,908	△ 9,743
土木費	2,225,755	15.2	2,720,014	△ 494,259
消防費	445,146	3.0	449,422	△ 4,276
教育費	2,828,215	19.4	1,477,251	1,350,964
災害復旧費	1	0.0	1,137	△ 1,136
公債費	1,303,707	8.9	1,195,728	107,979
諸支出金	36,009	0.2	52,654	△ 16,645
予備費	10,000	0.1	10,000	0
合計	14,613,004	100.0	13,431,322	1,181,682

●平成21年度苅田町一般会計補正予算(第11号)について。
・民生費

○かんだ号運行業務委託について、利用希望者が多いのになぜ減額処理をしたのか、利用規定の緩和をすべきでは。

○平成16年に改正を行い、利用しやすいようになった。平成22年度にもう一度見直す予定である。

○補装具費の減額理由と補助割合の見直しは。

○減額の理由はなかった。補助割合は、国が見直しの方向。

○緊急通報システム整備事業委託料は、なぜ減額か。対象世帯すべてに行き渡ったのか。

○24名が撤去。対象人数は約1,500名、5分の1に行き渡っている。

○介護緊急基盤整備補助金について、業者の辞退後の状況は。

○現在4事業者が応募の予定である。

○一人親家庭等医療費がなげ1,200万円減額か。

○医療費の伸びがなかった。また、寡婦医療費がなくなったのも一因である。

○子ども手当創設に伴うシステム改修業務委託料の対象児童数は。

○対象数は5,107人。

○子育て応援特別手当支給事業費全般が、なぜ多額の減額か。

○政権交代により子ども手当創設に伴い、国からの指導により削除。

・衛生費

○予防ワクチン政策はどのように考えているのか。

○医師会と連携をとって考えていく。

○公害対策各種分析委託料が減額している。皆さんの分析ではないか。

○減額は入札残である。

○奨学資金貸付金がなぜ減額か、利用者が少ないのか。

○昨年4月過ぎに奨学金利用規定緩和変更した。広報不足は否めない。申込者は増加傾向である。

○ICT環境事業整備について、多額の減額処理を行っているが。

○7月に事業計画の交付申請を提出しなければならず、時間がないため国の示した基準に基づいて予算を積算した、そのため予算が膨らんだ。

●平成21年度苅田町国民健康保険特別会計補正予算(第6号)。
○一般会計からの繰入金を増額し、国保税の負担軽減が図れないか。
○既に多額の繰入を行って

いる。税の公平性の観点から、現時点では考えていない。

●平成21年度苅田町老人保健特別会計補正予算(第2号)
●平成21年度苅田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)

●平成21年度苅田町介護保険特別会計補正予算(第5号)
●平成21年度苅田町介護保険特別会計補正予算(第6号)

○高額医療高額介護合算制度により開始されたものか。

○2月より運用された。国民健康保険の対象者が1名、2,000円、後期高齢者医療保険の対象者が159名、520万円の還付。

○申告なしでも還付されるのか。

○自主申告制だが、町より勧奨通知を出し、本人より申請してもらい、審査の結果還付している。



総合福祉会館

平成22年 第一回臨時議会

平成22年1月28日に開催され、3議案は慎重審議の結果、可決された。

議案第1号

平成21年度苅田町一般会計補正予算(第10号) ……可決

議案第2号

財産の取得について……………可決

議案第3号

工事協定の締結について(玉川架道橋新設工事に関する協定) ……可決

第二回定例会

議員発議

発議第1号

特別委員会の設置について(基金運用調査特別委員会) ……可決

意見書案

意見書案第1号

政治資金規正法の制裁

強化を求める意見書(案) ……否決

意見書案第2号

県町村会会長と前副知事の贈収賄事件の徹底説明と再発防止を求める意見書(案) ……可決

意見書案第3号

「郵政民営化」抜本見直しに向けた意見書(案) ……可決

意見書案第4号

「教育予算の拡充」を求める意見書(案) ……可決

意見書案第5号

女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書(案) ……否決

意見書案第6号

永住外国人への地方参政権付与の法制化に慎重な対応を求める意見書(案) ……可決

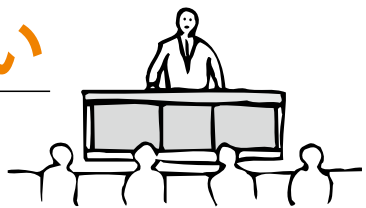
意見書案第7号

選択的夫婦別姓法案提出について慎重な対応を求める意見書(案) ……可決

可決された意見書は関係機関に送付した。



みなさん議会傍聴に来てください



6月定例会の予定

6月1日(火)から
一般質問は6月8日(火)・9日(水)・11日(金)

《開催時間》 10時から17時 受付は庁舎6階
問い合わせは議会事務局

☎ 093-434-1981

3月議会は
213人の
傍聴者が
ありました



公明党 白石 学 議員

Q 購入する債券は5年を越えないとあるが、会議の議題に上がっていないのに、削除してある。連絡会議要領第7条には、出席会員の過半数をもって決しとあるが

A 先に運用指針をきちんと改正して購入することが適

Q 購入する債券は5年を越えないとあるが、会議の議題に上がっていないのに、削除してある。連絡会議要領第7条には、出席会員の過半数をもって決しとあるが

A 先に運用指針をきちんと改正して購入することが適

Q 今まではなかった債券運用指針が、本会議直前に見つかった。管理がずさんではないか。

A 勝手に削除したのか。警察に告発がされている。事情聴取に影響を与えるので、答弁は避けたい。

Q 17億円の外国債について問う

A 担当課の起案で決裁

勝手に削除したのか。

切であった。

Q 10億円の外国債組債を平成19年8月に2回にわたって買っている。本当に適正だったのか。

A 質問されていることが事実で、それに合うように指針を改正したのか。

Q 11月2日以降に、4回7億円購入している。不適切な購入の仕方があったので、それに合うように指針を改正した上で購入すべきであった。

Q 平成19年11月2日より前に購入した債券は、外国債であり、債券運用指針のこの条項について、適切でなかった。債券運用指針を改正した上で購入すべきであった。

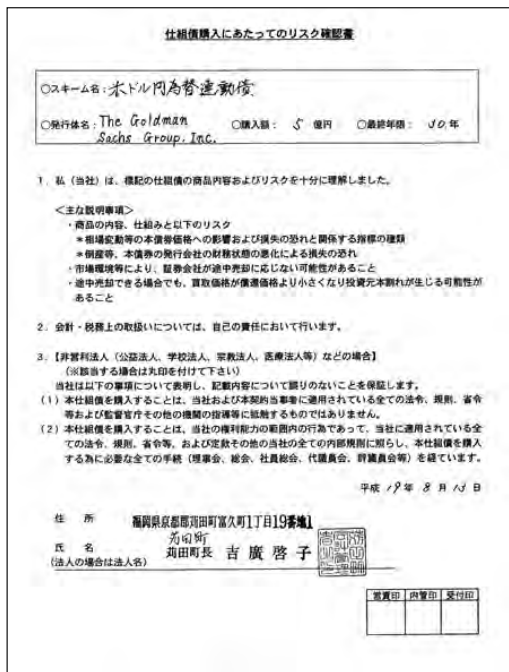
Q 財務規則第232条第2項に、「有価証券に変えることができる」とある。清掃施設建設基金条例には、その文言がない。何を根拠にしたのか。

Q 2億円を購入する根拠の法律は。

Q 条例の(3)町長が認める最も確実かつ有利な方法に従って運用した。

Q 財務規則第232条第2項に、条例の定めがないと有価証券には変えられないとあるが。

Q 条例の書き方の違いはあるが、整合性はある。



- 白石 学 議員.....11
 1. 財政運用について
 2. 二崎浄水場改修工事について
- 伊塚 弘 議員.....12
 1. 第4次苅田町総合計画について
 2. さらなる行財政改革について
- 三原 茂 議員 (掲載辞退).....13
 1. これからのまちづくりについて
- 榎谷 忠明 議員.....13
 1. 環境問題について
 2. 苅田町史を考えては
- 木原 洋征 議員.....14
 1. 教育問題について
 2. 基金運用について
 3. 官製ワーキングプアの解消を
 4. 「町民の命を守る」国保にするために
- 小山 信美 議員.....15
 1. 子どもの安全・安心の確保
 2. 潤いを感じる環境づくり
 3. 苅田駅周辺の環境整備
 4. 健康づくりの充実
- 常廣 直行 議員.....16
 1. 苅田町の危機管理体制の整備状況
 2. 総合計画から実践まで
 3. 小波瀬駅移転とその周辺開発計画
- 友田 敬而 議員.....17
 1. こども・保護者・地域を結ぶ教育をめざして
 2. 子供たちにどのような町を渡すのか
- 富安 正直 議員.....18
 1. 町民プール建設事業の見直しを
 2. 財政調整基金の運用について
- 山口 純治 議員.....19
 1. 町づくりは、にぎわいづくり
- 榎原 弘子 議員.....20
 1. 安全、環境、町づくりを支える中小業者の役割
 2. 総合福祉会館の運営について
 3. 教育予算の配分について
 4. 郡町村会の決算書のみて
 5. 臨空産業団地について
- 松蔭日出美 議員.....21
 1. 17億円の資金運用について
 2. 各分団の予算について
 3. 築城養護学校の通学バスについて
- 沖永 義樹 議員.....22
 1. 与原区画整理事業と近郊問題
 2. 苅田駅前件
 3. 小波瀬西工大前駅と近郊
 4. 町営住宅の件

※掲載は登壇順



未来 榎谷 忠明 議員

- Q CO₂削減の施策として、電気自動車の購入は。
- A 22年度予算で公用車として一台計上している。
- Q 北九州市が22年度に日産の電気自動車を何台購入するか把握しているか。
- A 把握していない。
- Q 北橋北九州市長は50台の購入を発表している。人口割100万人対3万5千人

- Q 現在、町は、電動バイクをモニターとして使用しているか。
- A 現在、町は、電動バイクをモニターとして使用している。今後、買い替え時は極力検討していきたい。



御所山古墳

- Q 電気自動車は国において補助金を交付し導入促進を図っている。県及び近隣自治体では補助事業に取り組んでない。近隣自治体の取組状況の推移を考慮しながら検討したい。
- A 電気自動車は国において補助金を交付し導入促進を図っている。県及び近隣自治体では補助事業に取り組んでない。近隣自治体の取組状況の推移を考慮しながら検討したい。

環境問題とSDG'sへの向き合い方のか

重要課題とSDG'sへの向き合い方のか

- Q 太陽光発電の補助は検討できないか。
- A 経済産業省の住宅太陽光発電導入支援対策補助金がある。福岡県内で補助金を交付している市町村は、福岡市ほか6市町村であり本町としては、今後も県内市町村の動

- Q 京築の状況を把握しているか。
- A 行橋市の事情は先日聞いた。
- Q 行橋市、旧豊津町、豊前市、旧椎田町、旧大平村が作成している。
- Q 石塚山古墳、御所山古墳、青龍窟、等覚寺の松会、三角縁神鏡などの国指定史跡が2つ、重要文化財及び天然記念物、重要無形民俗文化財がある本町。町史を作り民度の高い町と言われる様にしてほしい。

- Q 町史の編さんに当たっては、専門家に依頼し立派なものを上梓してほしい。

10年後の苅田町の姿をどう描くか

だれもが安心して豊かに暮らしていける町づくりを考える

- Q 第4次苅田町総合計画策定にあたって、町民の考えをどう反映させるのか。
- A 1つには、町民アンケートの実施。2つには、町のホームページで公表し意見を求める。3つには、公募により審議会への参加を求める計画。
- Q 目に見える形で実施を。
- A 物差しや、指標を公開していく予定。
- Q 苅田町カレッジ卒業生の活用を考えているか。
- A 町づくりの中で活用したい。
- Q 若手の町職員を参加させてはどうか。



無党派 伊塚 弘 議員

- Q 若手職員を中心に組織する職員検討チームを立ち上げる計画。
- Q 議会の意見はどう反映させるのか。
- A 総合計画の基本構想、基本計画について議会に提出し、意見を聞くことにしている。
- Q 基本計画を議会の議決案件にする考えは。
- A 今後検討していきたい。

- Q 新しく行財政改革プランを作成すべきと思うか。
- A 現改革プランを検討し、国の動向を注視し、新たに時期や計画案など検討している。
- Q 役場の窓口対応に町民の不满を耳にするが、職員の意識を把握しているのか。
- A 時折耳にするが、職員は自分たちがどうあるべきか考

- Q 町の人材育成方針では、住民満足度を優先に考える職員であることと記述しているが、研修のあり方を検討すべきでは。
- A 方針に沿うよう研修のあり方も考えてみたい。
- Q 窓口事務の民間委託を考えないか。
- A 一挙には難しいと思うが、できるところから導入していきたい。
- Q 地域内分権をどう進めるのか。
- A 今年度からもう一歩進めるため、地域振興課を新たに設け実施していきたい。

苅田町人材育成基本方針の概要

〔苅田町人材育成基本方針とは?〕
苅田町職員の人事制度改革や人材開発の指針となるもので、この人材育成基本方針に基づいて人事管理、研修などを実施していく。

〔策定の目的〕
本町の抱える様々な行政課題に適切に対応するため、管理職をはじめ、職員全員が人材育成の重要性を認識し、職種・人事・研修の連携を図りつつ、様々な手法を有機的に関連付けながら、人材となる職員づくりと職場の活性化をめざす。

〔基本的視点〕

- 少数精鋭主義による効率的な行政運営に役立てるため、職員のやる気を高め、個人の能力を最大限に引き出す仕組みづくり
- 職員一人ひとりの能力・個性を活かし、職員の自己実現・成長の欲求を満たすとともに、全体として組織力を高める仕組みづくり
- 積極的チャレンジを可能とし、それに応える仕組みづくり

人材育成の展開

〇双方向性の確保	職員側から自己情報を伝達することにより、的確な能力・適性の把握
・勤務評定制度の充実	・自己申告制度
・育成面談制度	・目標による管理
〇雇用の喚起と適性への評価	チャレンジしやすい環境整備と頑張った人に応える仕組みづくり
・勤務評定制度の改定	・昇任試験制度の実施
・人事交流の拡大	・行内公募制度
・希望昇格制度	・希望降格制度
〇系統立った人事配置の推進	人事配置を通じた計画的な能力開発、専門性と総合性の両立
・ジョブローテーション	・複線型人事ルートの確立
・新再任用制度	

- ※地域内分権
地域の皆さんが自主的・自立的にまちづくりを行うことで、地域内の共通課題の解決を図り、町との協働でまちづくりを進める制度。



公明党 小山 信美 議員

- Q 防災無線の設置場所と数については。
- A 47区の集会所や海岸地域等で移動無線を含め85基。
- Q スピーカーの有効範囲は。
- A 300メートルで設定。
- Q 利用回数と放送内容は。
- A 活用出来ていない。今後は春の火災予防週間や文通安全週間等にも活用する。
- Q 消防自動車による啓発に

南原小学校と馬場小学校がメール配信を導入した経緯の把握は。

南原小学校で年間約11万円、馬場小学校で約8万円5千円と承知している。



- Q 2校の経費については。
- A 環境保全課廃棄物対策係が電話対応か現場に行き指導を。回収時の指導は収集

ごみ処理体制の見直し
違反シールを張った後の対応は。

東口玄関前の公園整備と合わせて改善していきたい。

携帯メール配信の導入を関係者と相談し進めていく

ついて、聴覚障害者への対応は。

特に行っていない。防災計画の中で検討し、よりよい情報伝達手段を考えたい。

早急に対応できないか。

できることから早急に取り組む。

学校とPTAで何度も協議し導入した。他の学校も今協議中である。

新潟県村上市や沖縄県南風原町北岡小学校でもメール配信を必要とし導入している。見解を問う。

瞬時にして多人数に情報を提供できる事は大事だ。今後保護者や先生方と相談し、いい方向で進めていく。

ごみ処理状況については。

平成19年度13,152トン。20年度12,770トン。21年度見込みは12,616トン。500トンの減少だが運搬回数は増に。

プラスチック類の資源化については。

時代の流れとして、その方向と認識している。

町田駅周辺の整備事業

時計やポストの設置は。

いろいろな要望はあるが特に設置する計画はない。

駅という公共の施設のあり方については。

新津中のその後の状況は 授業妨害はなくなった



日本共産党 木原 洋征 議員

- Q 教育問題について
- Q 新学期に向けて、受け入れ体制は出来たのか。
- A 子どもたちが安心して学校生活を送れるよう受け入れ準備を行っている。
- Q スクールソーシャルワーカーは家庭と学校を結ぶ重要な仕事をしており、町雇用の少人数教員と同等の待遇にすべきでは。
- A 日当は来年度改善する。また、待遇も考慮したい。
- Q 普通教室の温暖化対策を要求して5年目になるが、全く前進していない。本気で環境改善をする気があるのか。
- A 校舎の温暖化対策は、1小



朝のあいさつ運動の風景

グリーンカーテンを、別の小学校では校舎の屋上に保水ブロックを並べ、気化熱による冷却効果を計画。

南原小のトイレが汚いが、トイレの改修で残っているところは。

22年度は荻小南棟を予定、残りは南原小と中学校です。

平成19年11月2日に改正した債券運用指針で「購入する債券は国債等」となっており、含まれる。

変えた運用指針でも「国債等（海外政府及び関係機関債等も含む）」になっており、ノルウェー地方金融公社等は国債等に該当するが、証券会社発行は論外だ。

「等」に含まれるのか、非常に不明瞭との指摘もあり、整理して今後報告する。また、明確に説明できるよ

うな指針等に改めたい。

「町民のいのちを守る」国保にするために

- Q 84年に50%の国庫負担率が、07年は25%と半分になり、保険税が2倍になっている。自治体、被保険者の負担が高くなっていることは認識しているのか。
- A 国庫負担は減っている。
- Q 国保税の滞納が約3割もあるのは異常、ただちに国保税の引き下げをすべきだ。
- A 国保自体も変わってくる、動向を見ていきたい。



清明会 友田 敬而 議員

Q 教育改革見直しの時期がやって来た。学業よりも生活面の取り組みが大切では。
A 一つの教育問題として認識している。
Q 現状の本町の教育状況を見ると、教育改革が行える状況にないのでは。問題が学校だけに留まらず、複雑化している。教師だけで対

A 応が困難なのは、指摘のように、非常に複雑化してきている。子供、教師の問題ではなく。保護者、家庭、社会が複雑に絡み合っている。一教師、一学年だけで対応できなくなってきたのが現状だ。さらなる取り組みを町、学校、教師で行っていくことにより解決できない問題ではないとの認識している。

Q 22年度から単独事業として行うソーシャルワーカー事業。そのねらいと意義は。
A 学校・教師と子供・保護者・地域との意思の疎通が出来ていない、出来づらい場合に大きなパイプ役となっている。
Q 那覇市では教育相談支援事業としてソーシャルワーカーだけでなく、各単位学校に相談支援員を配置し、より効率的に緻密に支援事業を行っている。本町でも是非取り入れるべきではないか。
A 学校現場が必要としている課題だと認識している。学校と地域の連携、地域の教育力を活用し、課題の解

Q 学校現場が必要としている課題だと認識している。学校と地域の連携、地域の教育力を活用し、課題の解決を図りたい。
A 公共施設は後年度負担制を取っている。しかし、負債のみを次世代に残してはいけなと思っています。負債と共に貯蓄も残したいと考えている。
Q 経済成長戦略をもって町の発展を担ってきた歴代町



町長の考える町の目標は 花を愛でる人がたくさん住む町

Q 子供たちにとどのような町を渡すのか
A 年々、財政指数が悪化してきている本町。今後、どのような舵取りを行うのか。
A 行財政改革に取り組むこと。新たな産業誘致のため、さらなるインフラ整備を行う。
Q 町民ニーズに合わせた行政サービス、公共施設の建設は大切だ。しかし、将来への負担の先送りになってはならないか。
A 公共施設は後年度負担制を取っている。しかし、負債のみを次世代に残してはいけなと思っています。負債と共に貯蓄も残したいと考えている。

Q 町長。豊かな町を次世代に渡す責務を持つ町長。あなたの考える経済成長戦略とは何か。
A 町の発展を担ってきた第二次産業。さらなる投資を国、県と共に行い、航空機産業の誘致に努めたい。もちろん第一次産業、第三次産業にも力を入れて、町のにぎわいを取り戻していきたい。

チリ大地震の教訓を活かした 危機管理体制の確立は 職員の危機管理意識の強化を図る



チリの大震災

Q 昭和三十九年の耐震基準をクリアしているというが、この基準で大丈夫か。
A 最新の判断を仰ぐのが大事だが、予算が厳しい。
Q 災害対策本部となる庁舎の耐震を何故やらないのか。
A 耐震診断・補強工事には膨大な費用がかかる。建物も古く、今後考えていく。
Q 平成十八年に国土交通省大臣基本方針で「すべての市町村において耐震改修計画を策定することが望ましい」とあるが。
A まだ、作成していない。
Q 福岡市、直方市、遠賀町など近隣市町村も作成している。なぜ作成しないのか。
A 今後、議員の意見も参考にしている。
Q 昭和三十九年耐震基準は、それ以後に発生した震災で不十分だったことが証明されている。つまり町内施設は耐震強度不足で避難所には適さない。早急に耐震改修計画を作成し、進めることが急務だ。と提言する。
Q 消防組織の強化と再整備
Q 自主防災組織体制づくりの進捗は。
A 新たにつくる地域振興課で支援を考えていく。
Q 自主防災体制の確立には、専門知識を持った消防団の



分団の消防自動車

Q 昭和三十九年耐震基準は、それ以後に発生した震災で不十分だったことが証明されている。つまり町内施設は耐震強度不足で避難所には適さない。早急に耐震改修計画を作成し、進めることが急務だ。と提言する。



ニューフォーラム 常廣 直行 議員

Q 昭和三十九年の耐震基準をクリアしているというが、この基準で大丈夫か。
A 最新の判断を仰ぐのが大事だが、予算が厳しい。
Q 災害対策本部となる庁舎の耐震を何故やらないのか。
A 耐震診断・補強工事には膨大な費用がかかる。建物も古く、今後考えていく。
Q 平成十八年に国土交通省大臣基本方針で「すべての市町村において耐震改修計画を策定することが望ましい」とあるが。
A まだ、作成していない。
Q 福岡市、直方市、遠賀町など近隣市町村も作成している。なぜ作成しないのか。
A 今後、議員の意見も参考にしている。
Q 昭和三十九年耐震基準は、それ以後に発生した震災で不十分だったことが証明されている。つまり町内施設は耐震強度不足で避難所には適さない。早急に耐震改修計画を作成し、進めることが急務だ。と提言する。
Q 消防組織の強化と再整備
Q 自主防災組織体制づくりの進捗は。
A 新たにつくる地域振興課で支援を考えていく。
Q 自主防災体制の確立には、専門知識を持った消防団の

Q 昭和三十九年耐震基準は、それ以後に発生した震災で不十分だったことが証明されている。つまり町内施設は耐震強度不足で避難所には適さない。早急に耐震改修計画を作成し、進めることが急務だ。と提言する。
Q 消防組織の強化と再整備
Q 自主防災組織体制づくりの進捗は。
A 新たにつくる地域振興課で支援を考えていく。
Q 自主防災体制の確立には、専門知識を持った消防団の

Q 決算では27億円も余っているのは計画、予算、執行に一貫性がないのでは。
A 予算などの見せ方、説明の仕方なども工夫をする。
Q 基本計画と事業との関連性
Q 基本計画と各分類別事業プランの目標年次が異なるのはなぜか。
A 各事業計画のやむを得ない事情で異なっている。
Q 22年度実施計画が予算編成に反映されていない。計画と予算に大きな差があるのはなぜか。
A 町の全体的な予算との関係で違いが出てくる。
Q 小波瀬駅移転計画
Q 今後の計画は。
A 4社からの企画書を参考に検討委員会を立ち上げる。
Q 駅周辺の安全性や利用の不自由さ等住民の要望も多い。荻田駅と小波瀬駅を結ぶバスと合わせることで地域交通ネットワークも改善される。早急な事業計画策定を提言する。



安立会 山口 純治 議員

Q 東京東鴨地蔵通り商店街では、始めに行政のお金ありきではなく、地域の人達の思いが行政を動かしたという話を聞いたが、どのよう思うか。

A 思いを持って立ち上がるのを行政が支援していく。まさにその姿が理想の姿だと思う。

Q 行政もまた、人と人との良き共同のあり方を追い求めていると思うが、お客の期待に応える単純な発想でシンプルなものに比べていくつながらと思うか。

A 中身については、全くそのとおりだと思う。

Q 小さな集まり、イベントを一つ一つ積み重ねていくことが商業振興や観光振興に

Q 本年度から地域振興課を設置し、積極的に住民との共同のまちづくり、賑わいづくりを進めていきたいと思う。

A 本年度から地域振興課を設置し、積極的に住民との共同のまちづくり、賑わいづくりを進めていきたいと思う。

Q 井場川地域の開発について、フリーマーケットやB



芝生化が望まれる運動場

Q まちづくりはにぎわいづくり

A 苅田町観光モニターツアーの実施

Q 本年度、苅田町観光モニターツアーで、本町を案内する企画を予定している。おもてなしの心が重要であると考えているが、そのためには人材育成が大切である。

A 本年度、苅田町観光モニターツアーで、本町を案内する企画を予定している。おもてなしの心が重要であると考えているが、そのためには人材育成が大切である。

Q 秋田県の横手市では、若い職員がB級グルメというイベントで町おこしに成功していた。本町も若い職員を育ててはどうか。

A 本年度から地域振興課を設置し、積極的に住民との共同のまちづくり、賑わいづくりを進めていきたいと思う。

Q 観光振興計画について、今後集客を伸ばしていく方策は。

A 駅から井場川、商店街まで本町のにぎわいづくりの中心地になれるよう、今後計画を立てていきたい。

Q 観光振興計画について、今後集客を伸ばしていく方策は。

A 観光振興計画について、今後集客を伸ばしていく方策は。

Q 観光振興計画について、今後集客を伸ばしていく方策は。

A 観光振興計画について、今後集客を伸ばしていく方策は。

Q 国家財政の危機的状況をふまえ、将来の町財政に危機感を

A 温水プールで町民の健康増進と体力向上、体育スポーツ活動の振興をしたい



ニューフォーラム 富安 正直 議員

Q 温水プール計画を見直せ

A 国の地方制度改革で、苅田のような不交付団体の財源に対する見直し議論が、税収の落ち込みも予想されている。以前景気を理由に温水プール事業を凍結したが、今回は景気と税収のメドがたついているとの認識なのか。

Q 不交付団体がどうなるかという問題は懸念するが、何もせずに守っていれば良いということでも無い。

Q 2年前の基本計画の段階から温水プールの完成後は水泳連盟の県大会などの大きな大会を誘致するという説明を受けていたが、県の水泳連盟に問い合わせた

Q 町長自身が他の公設プールを初めて視察したのが先週だったということだが、プールの設計が終わっているのに、何のための視察なのか。

A 担当課の視察報告書や、説明も聞いてきた、しかし自分の目で見ることも大切だと思いい視察に行った。

Q 現在の厳しい経済状況のなか、基本計画では10億円程度だったプール予算が今回は13億7489万円。プラス土地



町民プール建設予定地

Q 不適切な基金運用を問う

A 基金運用の件で警察の捜査を受けているらしいが、何の疑いなのか？

Q 公文書偽造と認識している。

A 公文書偽造と認識している。

Q 外国仕組み債を購入したことに反して、町の運用方針に反したのが不適切だったが、運用自体は違法ではなく条例違反でもないのか。

A その認識は間違いだ。投資して損をした、今売ると損がないという状況だ。損したのは町民なのに、『基金運用は適正だから誰も責任をとる必要がない』という結論ですむはずがない。町長はそれですまそうとしているのか。

Q 今議会での多くの意見を参考に、適正な運用を深める。現時点でこの外国債は通常の預金利子をはるかに上回る利益を得ている。次年度には、それを町民に還元したい。



未来
松蔭日出美 議員

Q 17億円買うための契約書、これを読まれて買う気になるか。

A 個人的な意見については差し控えない。

Q なぜ30年債にしたのか。

A 早期償還の条件がついており、30年間保有することはないという前提で購入した。

Q 途中解約はできるか。

A 相手方から解約はできる。19年8月8日に5億円、8月29日に5億円買っている。外国債を買えない時に買っているが、これはどういうことか。

A 当時、債券運用指針は、国債地方債に限るという規定、残存期間5年という規定、その時点で購入する場合があった。先に債券運用

Q 17億円の仕組債、運用指針はどれだけ重要か。重要でないか。

A 当然のことながら守ることが大事だと思う。

菊田町債券運用指針

債券運用を行う場合の指針を、次のとおり定める。

- 優先順位
債券の選択にかかる複数の優先順位は、以下のとおりとする。
① 安全性
② 流動性
③ 収益性
- リスクへの対応
リスクを最小限に抑えるため、次の方法をとる。
(1) 信用リスクへの対応
① 購入する債券は、国債等の元本償還が確実な債券とする。
② 金融機関の選定については、「菊田町資金管理並びに運用基準」4の(5)の内、①、②、③に抵触しない銀行及び証券会社の中から入札参加者を指定し、入札の対象となる債券の条件を定めて、競争入札を行うこととする。
(2) 債券価格変動リスクへの対応
当該債券の償還期限まで保有することを前提にした債券の購入を原則とする。
(3) その他のリスクへの対応
購入する債券は、新発債、既発債を問わず、残存期間が5年を超えない債券とする。
- 台帳の整備
債券の購入時及び償還期直しくは期中売却時は、債名ごとに下記の事項のうち、確定した事項を漏れなく記録し保管する。
① 購入債券の名称
② 購入日、並びに購入価格
③ 購入理由
④ 運用期間
⑤ 満期又は売却日
⑥ 償還価格又は売却価格
⑦ 受取利息の額
⑧ 債券売却益
⑨ 運用期間中の利用り
⑩ 期中売却の場合、その理由

指針を改正して購入すべきであったと考える。

Q 何のための連絡会か。

A 基準、もしくははそういうものを作成、取り決めるためだと思う。

Q 連絡会が指針を3枚も4枚もつくったのか。

A 連絡会議で協議の上、作成している。最初は平成14年4月1日作成。改正は1回目、18年3月1日、2回目、18年9月1日、3回目、19年11月2日。3回改正をしている。

Q 真剣に考えたなら3月1日にすべきでは。

A 債券を購入する前に指針を変えてから購入すべきだった。事務処理上、適切でなかった。

Q 町長は何も確認をしない

いろいろあり、今まで通りやる。産業建設部では地元業者育成というのが基本。白石工業団地に緑地を購入し、草刈や公園の安全点検等に臨時職員4人雇用を考えている。

教育委員会では営繕業務は国の緊急雇用対策事業の一環としてやっているし、来年度も実施する予定。学校のグリーンカーテンの管理もお願いしている。

Q 第3次基本計画を積み残しのないよう、第4次基本計画の作製を願う。

A 申しわけない。運用指針については、決裁をしてないので、その時点ではそういうことになっていると気がつかなかった。最後の責任は自分にある。これを見落としたということは反省している。

Q 30年間という期限は、貨幣の価値がなくなるのでは。町長が印鑑をつけている。万が一何かあったとき、責任は重い。この事を強く言うておく。

A 各分団の予算について。各分団が使えるお金はない。必要に応じて支払をしている。

Q 築城養護学校の通学バスについて。

A 支援員をふやして、対応できないのか、もう一度聞き取り調査をして、今後の参考にしたい。

Q 住宅リフォームに補助金を

A 今後調査する

Q 町内の中小建設業者を使って住宅のリフォームを行うときに、工事費の一定割合に助成金を出すという制度はつくれないか。

A 助成制度が建築関係の小企業者だけで良いのか。公平、公正感という問題点も含んでいる。

Q リフォームをすると、家電、家具、カーテンなどの買い替えなども発生するなど、経済効果が生まれているが。

A 筑後市を調査すると、実績数は75件で、予算は500万円、補助金は十分の一で上限は10万円としている。

Q 国内83自治体で住宅リフォーム助成制度を採用している。本町でも採用したい。

A 町内業者の育成という立場から仕事を出している。今後、整備をしながら調査したい。

Q 国の緊急雇用対策の雇用は、半年間で応募者が少ない。多くの町民参加で作られた第3次菊田町総合計画後期基本計画は、今年が最終年。この計画の中で仕事は生み出せないか。

A 計画は立てることが目的ではないと考えている。チェックし検証した上で次の計画につなげていくべきものと考えている。

Q 仕事を生み出すという工夫が必要ではないか。仕事を生み出すという前向きの政策は各課打ち出せると思うが。

A 総務課では一つ一つ検証していないが、今後考える。民生部では福祉関係など



日本共産党
梶原 弘子 議員

第3次菊田町総合計画
まちづくり21世紀プラン 2001~2010
平成13 ▶ 22年

福岡県 菊田町

視察研修レポート



新潟県長岡市において子育ての駅千秋を視察した。公園の中に雨の日でも遊べる屋根付き広場と子育て支援機能が一掃になった全国初の施設である。乳幼時期から思春期まで、子どもの成長に合わせて一貫した支援体制を教育委員会に一元化した画期的な行政施策である。

新潟県村上市においては、防災行政無線について視察した。中越地震の経験を踏まえて防災に対する考え方が進ん

今回の視察は、震災を乗り越えてのまちづくりについて学ぶために兵庫県神戸市にて研修を行った。市役所にて阪神淡路大震災から15年が過ぎ、現在までの状況と復興に向けての行政・市民・NPO団体等との協働でのまちづくりの取り組みについての説明を受けた。一番被害の大きかった長田地区への視察を行った。「食のまちながた・下町アジア」をテーマに復興が進められている。また近年では、神戸出身の横山光輝氏作の鉄人28号のモニュメントを展示しており、100万人の集客を実現する等商店街の活性化にむけての様々な取り組みについて



研修を行った。次に「人と防災未来センター」にて、震災時の映像並びに展示物を見学した。恐ろしさや準備の必要性を学んだ。

また、神戸空港を視察した。



本町も「観光産業を次世代の産業の柱に」と町長自らが発しているが、具体的な政策・施策よりもまず第一に「わが町のすべての人々におもてなしの精神を持ってもらうことが大切である」と実感した。視察研修だった。

総務常任委員会

平成22年2月
1日・2日・3日

総務常任委員長
坂本 東一郎

新潟県長岡市において子育ての駅千秋を視察した。公園の中に雨の日でも遊べる屋根付き広場と子育て支援機能が一掃になった全国初の施設である。乳幼時期から思春期まで、子どもの成長に合わせて一貫した支援体制を教育委員会に一元化した画期的な行政施策である。

農の町づくりについて視察した。地域活性化の中心に位置づけ、戦う地産地消キッチンコロシアム、あるいは食のB1グランプリの開催、農産物の輸出など、住民に地域愛と自信を持たせる手法に感心させられた。

厚生文教常任委員会

平成22年2月17日・18日・19日

厚生文教常任委員長
友田 敬而

沖繩・大宜味村・高齢者福祉、沖繩やんばる海水揚水発電所、南風原町・北丘小学校電子メールシステム、那覇市一般廃棄物海面最終処分所、那覇市教育委員会非行に起因する不登校への全国初の取り組みについて、視察研修を行った。

今回の研修において視察先の具体的な評価は各委員が3月一般質問等で報告した。我々、厚生文教常任委員会委員全員が感じたことは「観光立県・沖繩」のおもてなしの精神である。視察先、宿泊先、交通手段、地元住民など、我々が今回視察で触れ合った方々すべてに、気配り、思いやりが隅々まで行き届いていることである。

与原土地区画整理事業の進捗状況について

審議会を設置し、地権者に換地の説明を行い、工事に着手



与原区画整理地域

与原土地区画整理事業の進捗状況について

事業計画の概要について認可を受け、平成22年3月10日に事業計画の決定の公

区画整理事業と一体となった開発整備というのは難しい。将来的には考えていく。

二先山を町が購入しているが、具体的に活用する計画はあるのか。

都市計画上、公園緑地となつているこのあたり一帯を、大切な緑を保存し、自然に恵まれた土地として大事にしていき、将来的には

公園として整備する必要がある。

菟田駅前を公園化する計画があるようだが、町内外の方々に菟田町の玄関口として、どこにもありがちな公園ではなく、町民が活用しやすい夢のある特徴な公園を造っては。

国から地域活力基盤創造交付金事業という承認を得て、総事業費約1億9千万で平成21年から平成24年度予定。菟田町の祭り、山笠をイメージ、それぞれの区域に分け、灯山、職山、岩山ゾーンに分け、シンポル的なものをつくって整備し、菟田町内外の方に山笠をアピールする。



菟田 駅

物販、飲食、交流体験、情報発信機能を持った構想案が示されており、道の駅のようなイメージで、商店街、商業施設、あるいは、高速道路のインターや空港へのアクセス、沿線に民間の開発等も想定される。菟田駅また、商店街等も含めて活性化するかたちで計画づくりに平成22年度精力的に努める。



ぼくのわたしの想う町づくり

自然を大切に作る町

白川小学校 六年 榎 唯



ぼくが住んでいる白川は、見わたすかぎり山や田、畑の緑に囲まれています。川の水もきれいで、ハヤ、フナ、なまず、スッポンなど水の中の生き物もたくさんいます。春、夏、秋、冬、どの季節もきれいです。

ぼくが以前住んでいた町は、大きな町で工場がたくさんあり、田や畑を見ることはほとんどありませんでした。空気も白川のようにきれいではなく、ぼくは、ぜんそくがでることもありました。空気や水がきれいだという事は、とても大事なことだと思います。

苅田町も工場がたくさんあり、車の行き来も多い町ですが、白川のような美しい自然を大切に守っていける町であってほしいと思います。町の人たちが自然の中であそんだり、色んな活動を楽しんだりする場所があったら、健康にもよいし、心も豊かになると思います。



白川小学校入学式

でも、整備されているのは、まだ町の中心に近い場所だけのようです。道路が広くなると、車の交通量が増えて、

町の中の道路が広くなり歩道も整備され、安心して歩くことができたり、自転車でも通やすくなったりしています。

苅田町は、新北九州空港ができた、高速道路のインターチェンジができた、遠くに出かける時も便利がよくなりました。それにとっても



だれもが安心して歩ける町
白川小学校 六年 庄野 七海

スピードを出して通るので、こわい思いをすることがあります。私が住んでいる白川は、お年寄りの人が多いです。おじいちゃんやおばあちゃんも、安心して外を歩けるような町にできたらいいと思っています。道が平らだったり、歩道が広がったり、ちよっとひと休みできる場所があったら、お年寄りの人だけでなく、しょう病のある人も安心して町を歩くことができます。と思います。

本誌102号15ページ松隆議員の一般質問の中で、「平成19年11月2日」が「平成19年11月20日」となっておりましたので深くお詫びし訂正させていただきます。

お詫びと訂正

あとがき

新政権が発足し、半年が経過した。

しかし、期待された新政権は肝心要の問題で、国民の期待と公約に背をむけている。

本町では期待に応える政治が行われているのか、市民として検証することも必要だ。

議会では、議会改革の審議が進められている。

本議会や委員会での審議の映像化が実現すれば、議会の可視化で、市民の皆さんに見える議会になるのではないのでしょうか。

わかりやすい、親しまれる議会だよりを目指しがんばります。皆様のご意見要望をお聞かせ下さい。

木原 洋 征

議会広報特別委員会

委員長 井上 直修
副委員長 小川 美行
委員 榎 洋美
委員 伊藤 敬明
委員 友田 忠征
委員 山原 洋美
委員 伊谷 洋美
委員 山口 純治

” ” ” ” ”
山 伊 榎 小 井
口 塚 田 谷 原 山 廣 上
純 敬 忠 洋 信 直
治 弘 而 明 征 美 行 修